

『国際収支表』の概念的枠組

瀬野隆

目次

- 一 はじめに
- 二 国際収支表の概念的枠組
 - (一) 国際収支表の定義
 - (二) 複式記入体系
 - (三) 一国の経済の概念
 - (四) 評価原則と記録時期
 - (五) 取引の型態
 - (a) 交換
 - (b) 無償移転
 - (c) S D R の配分
 - (d) 金の貨幣化
 - (e) 領土変更および移民
 - (f) 債権債務の再分類
 - (g) 評価換え

三 國際収支表と國民勘定

四 まとめ

一 はじめに

國際通貨基金が發行する國際収支統計は基金の『國際収支表提要』に基づいて収集され編集された統計報告であることは良く知られている。^①その第四版によれば國際収支報告を次のように定義づけている。すなわち「國際収支報告は概括的にいえばある国の國際經濟取引、すなわちある国が外国との間で授受した商品及びサービス並びに外国との債權債務の変化の記録であるということが出来る」としているが、この記録は單に当該国の取引結果を国内の事情で評価する基本的記録にとどまらず、それ以外の目的にも使用される。また一国の國際収支表は当該国のみでなく他の国々との取引を反映するから、現代の國際社会がそれを構成する個々の国々と直接的な關係を持つことになる。そのためこの報告は解釈上全ての国の統計の概念規定が同一基準に基礎を置くとともに、統一された方法において構成される必要が生じる。

このような理由から、この『提要』の主要目的が標準概念、規則、定義、指針、申し合せおよび加盟国による國際収支報告の統一された統計の組合せに使用される分類部分を奨励するとともに、これらの個々の奨励の基礎をなす概念的枠組と分析的考察を論述することにある。この目標がめざすものは諸国の國際經濟關係の分析を容易にするともに諸国間の比較を最大限に可能にするような体系化された方法に基づいてそれらの基礎的資料の収集と組織化の編成を促進させることである。この目的のために概念および規則の適用の例示および經驗上の指針が挙げられ、当報告

における様々な表現に共通な構成部分として使用可能な標準構成表が明示されるときにかなり詳細に定義されるのである。

この国際収支表の概念的枠組の一般的指針としては、まずここに使用された体系が当該国の外国に対する全取引を記録する複式記入体系であるという点をあげることが出来よう。これによれば大部分の取引は相等しい貸借記入の一对で表現され、この方法で自動的に一对とならない記入については相殺のような特殊型態の取引の記入を慎重にしている。結果として当該報告のすべての貸方記入の総額は事実上純統計的誤差脱漏に帰することによって生じる何らかの不一致を伴うけれども、原則的にはすべての借方記入の総額に数字上等しい。起こり得べき取引の型態および相互に必要とされる相殺の合致は同等のものであるという点においても論じられる。さらに国家間における比較が実現可能であるとすればその標準的取扱が考え出されねばならないがその概念的局面にもふれられている。このような局面には一国の範囲とはどこまでをいうのか、国際取引の評価原則は何か、このような取引が記録されるのはどの時期かについての解説を含むものである。そして国際収支表とそれに関連した経済資料、とりわけ国民勘定と国際投資ポジションとの間に存在する密接な関係をも指摘している。さらに一国の境界決定で適用される規則については、一般的に言えば一国は他のいかなる領土よりも当該領土により密接に關係する経済主体、たとえば政府、個人、民間非営利団体および企業から構成されており、多くの主体、とくにこうした国際取引に参入する主体が一つ以上の領土とある程度関連するため、詳細な指針設定は境界線上の場合にはまぎらわしさをさけるために統一された方法で取扱うという保証が与えられる。評価については非常に困難な課題であるけれども、この『提要』においてはその評価の基礎を全体的には国民勘定と共通する市場価格にしている。概念的には買手と売手が商業的考慮によってのみ行動する独

立した相手である場合、市場価格は自発的買手が自発的売手に支払う価格である。嚴格にいうならばこうした環境の下で生起する各々の取引はそれ自身の市場価格をもっているが、そうした意味で市場価格を建てるために必要な状況の一つあるいはそれ以上がしばしば存在しないために、様々な困難が生じるのである。たとえば取引の相手方が子会社である場合、そうした意味で独立していないし、商業的考慮のみでもってその相手方に対処していないかもしれないからである。このように現実の市場価格と最も近い同様の決定がなされる場合にしばしば實際上の問題を提起することになるのである。さらに記録時期については記録される数値に重大な影響を及ぼしうる統計上の問題以外には必ずしも存在しないが全体的には評価の取扱いより容易な概念である。この『提要』で適用された基礎原理は実物資産又は当該の金融項目がその相手方の帳簿の取引記入の時期にもっぱら存在する法的所有権の変化を受ける時期に取引が記録されるということである。また計算の単位および様々な取引通貨で表示される資料をその単位——國際收支關係に特に重要なテーマ——に換算する方法の選択も論じられ、完成された國際收支表についてはまれにしか恒常的価格を表示しないけれども、他方國際收支表を使用する人びとは國際取引の市場価格が為替相場の変動によって生じる歪みから出来る限り解放された計算単位を持ちたいと考えている。いうまでもなく完全に安定可能な計算単位は存在せず、しかもとくに取引通貨の相対的な為替相場が著しく日毎に変動する期間にはたとえ人為的単位であっても満足 of いくように形成出来ない。さらに現実取引に使用される通貨以外の他のいかなる計算単位でも市場価格を誘導することは概念上の問題を提起することになり、それは國際收支表に記録される取引が元来多様な通貨で呼称され、そしてそれらの取引が集計される前に國民通貨か、あるいは他の何らかの計算単位に必然的に換算されねばならないためになんとか解決されなければならない。取引の型態については、國際收支表そのものが特定時期の状況報告と対照

的に一定期間に発生した事柄の記録、つまり変化の記録いかえれば取引に関する記録である。居住者と非居住者との全ての取引はこの国際収支表で網羅され、その型態は(a)交換、(b)無償取引、(c)SDRの配分、(d)金の貨幣化、(e)領土変更および移民、(f)債権債務の再分類および(g)評価換えの取引を分類区分する。

最後に国際収支表と国民勘定については、ある点では両者は同一視出来る部分を構成して国民の経済統計を収集し提示するために包括的で体系的な枠組を提供している。こうした枠組にとって主要な国際的標準はフローとストック双方に関係する資料を包含している国際連合の国民勘定体系であって、国際収支表はここでは海外セクターの部門を構成する。^③

二 国際収支表の概念的枠組

(一) 国際収支の定義

国際収支表は当『提要』においては次のように正規に定義される。つまり「国際収支表の定義は(a)ある国と外国との間の商品、サービスおよび所得の取引、(b)所有権および当該国の貨幣用金、SDRおよび外国との債権債務の変化、および(c)無償移転とバランスのために必要な一对の片方の項目、つまり会計的意味で相互に相殺不可能な前述の取引および変化の項目を表記するところの、一定期間にわたる統計報告である。」^④としている。この国際収支報告の海外適用領土の範囲は前述の定義からおおよそ推定出来るが、多くの領土境界部分の状況は申し合せの適用によって取扱われるにすぎない。これらのケースは(a)取引を構成するもの、(b)所有権の変化によってつくり出されるものに加えて対外金融項目の保有の変化がカバーされるものに関する理論的決定を含む。国民勘定の意味において、商品、サ

ービスおよび所得の取引についての精確な解釈はそのような実物資産の相互規定である。しかし取引が発生したと見るべきかどうかについては二つの仮定部分が唯一の法実体を構成する時、並びに実物資産が現実の法的所有権の変化なしに供与される時、又は定義された意味における取引ではない何らかの他の変化が同様の経済的效果をつくり出した時に生起するかもしれない。したがってこの『提要』においては取引という語はしばしば便宜上申し合せによって国際収支表に表示されるいかなる種類の变化によっても起因するために多用される。同様にある国の対外金融項目の保有における变化に対する国際収支表の諸項目は居住者と外国人との間の所有権の変化を正確には反映しない。しかしそれらは極論すれば一定期間における一国のこうした項目の保有の価値のすべての変化を意味しない。何が正確な適用範囲であるべきかは判断によって行なわれる事柄である。国際収支表編成で適用される標準の奨励についての取扱いで同様に重要なことは他の局面では何ら十分解明されていないことである。この『提要』の後の部分では作成された特別な奨励が助長されてきた一般的背景、とくに国際収支報告の構成で使用された体系の性質、一国の境界画定、評価原則の基礎的要件および記録時期、報告の包有を考慮されるべき経済取引の種類、国際投資ポジションを含む国民勘定の包括的体系に対する国際収支表の形式上の関係をのべているが、それらはここでは深く立ち入らないで概念的枠組のみについて論じることにする。^⑤

(二) 複式記入体系

国際収支報告の構成に適用される基本的申し合せは各々の記録される取引が正確に等しい値を持つ二つの項目によって表示されることである。これらの一对の各々の一項目は貸方として選定され正の勘定記号を持つと考えられ、他方他の項目は借方と呼称され負の記号を与えられる。このようにして、原則的には全ての正の項目の総計は負の項目

の総計に一致しこの報告の全ての項目の純バランスはゼロである。国際収支表における大部分の項目は経済的価値が他の経済的価値と交換に授受される取引に関するものであって、これらの価値は実物資産（商品、サービスおよび所得）と金融項目からなっている。それゆえにこの記録体系によって要求される貸借項目の相殺はしばしば総額が交換された二項目と等価である項目を造出した結果である。項目が交換されるよりもむしろ譲渡されるところ、あるいは記録が他の理由で片方だけなされる時、特殊形態の項目が、すなわち無償移転および片方のみの取引に関して、要求される相殺を供与するために創出される。国際収支表で創出される様々な種類の項目は後の(四)取引の型態において論じられる。

この体系の申し合せの下では、構成国は、(a)輸出を表示する実物資産および(b)一国の対外資産の減少か又はその対外負債の増加かのいずれかを反映する金融項目については貸方項目を記録する。逆にその構成国が、(a)輸入を表示する実物資産および(b)その資産の増加かあるいはその負債の減少かのいずれか一方を反映する金融項目について負債項目を記録する。いいかえれば——資産実物か金融か——については正の数字（貸方）が保有の減少を提示する一方、負の数字（借方）は増加を表示する。対照的に負債（金融資産の相對物として見られている）については、正の数字は増加を、負の数字は減少を表示する。無償移転および片方のみの取引は相殺で与えられる項目が負債である時貸方として、これらの項目が信用である時借方として表示される。原則的には大部分の国際収支報告は統計上のあるいは分析上の理由のいずれかによって少なくともある程度までは簡約化される。一種類のみの商品、サービス所得あるいは資本項目にとって貸方および借方項目は個々別々にか、又は総合的には、いずれか一方で表示される。たとえば商品輸出（貸方）と輸入（借方）の代わりに貿易余剰あるいは損失（それぞれ純貸方又は純借方）が示される。同様に

して同一取引の貸方および借方の面を合致させることを記録する二つの項目は、その取引が効果的に取引から「除外」あるいは「省略」されるいずれの場合にもバランスがゼロとなる唯一の項目に統合される。たとえば、補助金として供与された軍事施設は異なる項目において無償移転の借方に一致させることによって、あるいは軍事補助金がその施設と取引すなわちそのバランスがゼロであるために公表されない観念上の項目を単に相殺することによってのみ報告から「除外」される。それゆえに報告の明白な内容あるいは適用範囲は取引が粗又は純ベースで取扱われるかどうかにかかっている。この『提要』の奨励は取引が粗を記録されるものおよび純を記録されるものを特定することであるが、結果としての標準構成要素の表が明らかに分析的使用のための報告の提供に一層網目をなすことによって簡約化される。

この記録の複式記入はさらにもう一つの方面で國際收支の分析的可能性にとって重要な貢献をするように思われる。これらの項目はいかなる要求された基準にも一致する二つの集団に分割される時、その集団の総計は常に反対の位置の表示と数的に等しくなる。一集団の動向は時々他の集団の動向にとっての説明を与えるであろう。その特質そのものによって引き受けられる取引および金融項目に導入されるフローのように孤立したその特質の選択とこの接近によって分割された一部分のバランスの間における關係は國際收支分析の理論的テーマを形成する。^⑥

(三) 一國の經濟の概念

前述のように一國の經濟は如何なる他の領土よりも当該領土とより密接な關係を持つところの經濟主体から構成されるものと考えられる。当該國の國際收支表はもしその主体が当該國の居住者であると考えられるならば外國との主体の取引を記録するし、又もしその主体が非居住者であると考えられるならばその國との主体の取引を記録するかの

いずれかであろう。複式記入体系のために、この報告ではいかなる不均衡も非居住者の一般的規則あるいは個々の主体の地位について行なわれた決定からは生じ得ないが記録されるべき取引の型態は非常に多くの影響をうけるはずである。それゆえ居住者に関する国際標準は国家間の比較可能性を促進すると同様に統一的方法で項目内容を確定する必要がある。^⑦

(四) 評価原則と記録時期

経済取引の評価に最適な価格は必ずしも自明のものではない。いかなる当該商品にとってもその卸売水準での価格と小売水準の価格で見積られ又表記される。つまり相異なる場所での商品市場価格、関税あるいは他の課税価格、生産費、取得費、返還費又は支社間の移転費というような所有権者がその帳簿上で商品进行处理する価値に潜在的に含まれる価格、あるいは実際の取引に実現される売買価格というようなものである。価格付けについての統一原則は次のような理由によって国際収支を通じて使用されねばならない。つまりこの報告はもし各々の記録された取引の貸方および借方の領域が実際には別々の源泉から独立に引き出されるものであって、それらは同様の価格で評価されるものでなければバランスしないであろう。異なる国の報告は双方の相手方が同一原則を適用しなければ評価不可能であろうし、その数字がもし矛盾せず特定化された原則に全く基づかないとすれば使用者によって誤解されうる。一般に国民勘定は同様の諸問題に直面しており、普遍的な解釈は市場価格又はその等価物における評価に基づく原則が適用されることになる。また取引が記録される時期についても同様の理由から重要なものである。価格の多様性に加えて、契約又は約束の時期、商品の船積の時期、商品引渡の時期、通関手続の時期、サービス遂行の時期、所得の発生時期および支払期というようないくつかの関連する時期が存在する。記録時期の選択さえ報告の適用範囲にかなりの

影響を及ぼすものである。たとえば所有権の変化の反映を報告にあらわす貿易信用の項目は記録時期が現実の支払いに結びつくところの項目に欠けているであらう。この『提要』の所有権の変化時期と一致する原則の奨励はまた国民勘定と一致するものである。^⑧

(五) 取引の型態

国際収支表は特定時期の状況報告とは対照的に一定期間に発生した事柄の記録である。それゆえにそれは変化すなわち広義の意味での取引に関するものである。一般的には国際収支表が記録する経済関係事項の変化は二集団の取扱いかからともと生起して来る。つまりこれらの集団では居住者の集団と非居住者の集団であつて、この種の全取引は国際収支表で網羅される。しかしながらさらに同様の記述に合致する変化は他の面でも起り得るし、それらの変化のうちいくつかは伝統的に国際収支の中に表現されて来た。現実に含まれない項目に関する奨励は標準構成要素表に具体化される。これらを奨励する目的は特定の種類の分析に関連すると考えられるもの以外に実際にその適用範囲を拡大することなく国際収支表を単純化することである。一般的にいえば現実に省略される変化以外に記述される最も広く用いられている変化の型態は準備におけるこうした変化が補足情報として表現されるが金融項目においての評価換えを意味する。国際収支表は一般に理解されている「支払」ではなくて次に表示されている種類の「取引」に関連するものである。国際収支関係で関心が持たれている多くの国際取引は貨幣の支払いを含まない取引もありうるし、いくらかの取引は何らかの意味で弁済されないこともある。こうした「支払」によって合致される取引と共にこの取引に含まれるものは国際収支報告と対外支払の記録との間の原則的相違を形成するのである。^⑨

(a) 交換

国際収支表に見出される取引の型態のうち最も多くの型態と重要な型態は取引（經濟主体）が經濟的価値を別の取引に供給するとともに見返りに等価の価値を受けるものである。これらの取引は交換として特質化されよう。こうした交換に対する二つの集團は異なる国の居住者であるか少なくともそれらが取扱われる金融項目にとって借方である国の双方の居住者である。經濟価値を持つと考えられる物とある国が他国に供給する物は実物資産（商品、サービス、所得）として広範に分類される。金融項目の規定はただ現存する債權債務の所有權の变化のみならず新規の債權債務の創出又は現存の債權債務の取消しをも含みうる。さらに金融項目（すなわちその契約の満期）に関する契約事項はその集團の間での取り決めによって交替可能である。つまりこの種の事情は原契約の履行と異質条件の契約更新に相当する。この種の全ての交換は国際収支表に網羅されるべきである。先の記述は、取引が交換としてみなされるあらゆる場合においてそれ自身で立証するには十分ではないが、主体、經濟価値およびこうした価値の規定を構成する正確な記述が適用された特殊な申し合せから部分的に引き出されるためである。^⑩

(b) 無償移転

無償取引に含まれる取引はある取引がこの体系に適用された申し合せと規則によれば經濟的価値が設定される代價物を受け取らないで他の取引に經濟的価値を供給する交換とは異なっている。この一方が欠損する価値は無償移転を指し示す記入によって表記される。いかなる經濟的価値も設定されない無償移転と經濟的価値を保有するサービスあるいは所得同様に非金融的および無形のものとの區別は大多数に申し合せ事項であって一般的にいえば慎重に述べられているいかなる原則又は批判にも基づいていない。代價物なしの經濟的価値の授受は国際収支表に表示される。^⑪

(c) SDRの配分

S D Rの配分又は取消は居住者が金融資産を何らかの経済価値の保有するものと交換せずにその資産を獲得又は引渡しをする無償取引を意味する先の分類と共通点がある。しかしこれはただ一方の集団つまり居住者が含まれ、こうして一方の主体から他方の主体へ何らの資産の取引も生起するとはいえないから無償移転の定義とは異なる。その配分（貸方）又は取消（借方）はそれ自身各々資産の保有増加（借方）又は減少（貸方）と一致する一対の片方を形成することになる。これらの項目は国際収支表に記録される。^⑫

(d) 金の貨幣化

金の貨幣化又は非貨幣化は別な面で唯一無二の独得のケースであってそれはS D Rの配分と取消に似てはいるが、しかし原則的には全く同一のものではない。また金が外国人の債権という点であるいはこうした債権の獲得で明らかに使用可能であるために、金が中央当局に保有されている時には事実上対外金融資産と認められる商品である。一定の金のストックが認定されるこうした面での変化はこれのようにしてある国の対外金融資産の明白な変化を引き起こす。こうした変化は金融資産の保有増加（借方）あるいは減少（貸方）を個別に記入することと同様に、国際収支表に表記される。この現象は原則的には唯一の経済主体——特に中央当局の機関——が含まれる時にのみ生起する。S D Rの配分又は取消とは異なつて、金の貨幣化あるいは非貨幣化はその同様の金が金融資産として保有する価値とは異なる商品としての価値を設定する範囲の外には、その国の保有する国富に影響を及ぼさないということがついでながら注意されなければならない。^⑬

(e) 領土変更と移民

ある国の経済はその国の領土と連合する経済主体について定義されるから、一国の経済の領土はその領土において

か又はそれに連合する主体においてかのいずれかにおける変化によって影響されるようである。一定領土の法的管轄権の変化は旧国については居住者から非居住者へ、そして新国については非居住者から居住者へ、当該国の領土を連合する何らかの主体の地位の変化に帰着する。旧国が新国に供給している実物資産と資本の純総額はその地位の変化する主体の純価値に等しい。それゆえにもし領土の変化のためのある国が外国から受授する実物資産と資本が記録されるならば、純価値の取引を反映する相手方はその報告をバランスするようにする必要がある。しかしながら便宜上国際収支表はこれらの二つの相殺記入の双方を除外する。

移民においては、個々の居住者が住居を移転したために一国から他国に変更したと考えられる。一国を構成する個々人の身体におけるこのような変更は影響をうけた国の各々における領土変化と同様の影響をもっている。いずれの場合にも移民によって所有されたある可動有形資産が実際には新国に輸入される。旧国で発生した移民の非金融無形資産および旧国におかれた可動有形資産は旧国における新国の債権になる。新国以外の国の居住者に対する移民の債権債務は新国における対外債権債務となる。そして新国の居住者に対する移民の債権債務はいかなる国にとっても外国に対する債権債務ではなくなる。すべてのこれらの移転の純総額は移民の純価値と同等であつて、もしその他の移転が記録されるならばそれはまた相殺として記録されねばならない。その記入が実際に国際収支において行なわれ、その相殺は便宜上双方の一方として表示されるよりもむしろ無償移転に含まれる。^⑭

(f) 債権債務の再分類

この『提要』における金融項目の分類は貸借の動機を引き起こすために設計される特質を反映する。このような意向は時々変化しうるものであつて、それによってその特質に影響を及ぼし、そして金融項目はこうした変化と付合し

て再分類を受けることになる。当面の二つの主要なケースに直接投資と他の種類の資本との間に引かれる区分および準備と他の種類の資本との間に引かれる区分が存在する。たとえば海外の一企業で行なわれた法人株式型態の独立した証券投資の個々の保有者は永久的基盤に基づく企業経営の効果的選択権を持つために連合体を形成するかもしれない。これらの保有はその時直接投資の規準と合致するであろうし、投資の地位の変化は再分類とみなすことが出来る。同様に外国人の債権は居住当局の直接に効果的な管理下に入るか又はそこから放棄されるかであるがその場合に準備資本と非準備資本との間の再分類は確保する。國際収支表はその再分類が準備に影響を及ぼす時にのみ金融項目の再分類を記録するよう決定された。^⑮

(g) 評価換え

実物資産と金融項目の評価は絶えず変化を受ける。その変化は二つの原因のいずれか一方かあるいはその双方から起こる。つまり①ある項目の型態の取引が生じる価格は習慣的には価格が見積られる通貨に換算して変更される。②価格が見積られる通貨の為替相場は使用される計算単位に関する変化でありうる。一定の経済主体の勘定に生ずる価値の変化はその主体が取得すべき契約をしたけれどもまだその主体が再処分の契約をしていない資産の変化であって、それはその主体があらゆるケースにおいて一定時期に所有する変化ではない。特にこうした増加は資産を獲得すべき契約をした主体に対してはまだ引き渡しをしていない資産における増加分を含み、そしてその主体が処分すべき契約をしたけれどもまだ引き渡しをしていない資産の増加を含まない。評価換えはこうした変化の補足情報が準備の分類における金融項目に関して与えられるが申し合せによって國際収支表には含まれない。契約にもとづく所有権の変化が現実が生じる場合、その取引はその項目が契約にもとづいて持つ市場価格で國際収支表に表示されることにな

る。もちろんその価値はその契約が締結された時期までの価値に影響を及ぼすような、いかなる価値変化をも反映するものである。それゆえに、国際収支表は契約がその資産を処理するために締結されるまでにその契約がその資産を獲得するためになされた時期から生じた評価換えから結果的に生ずる資本獲得又は資本損失の現実化を含んでいる。資本の獲得の現実化と損失の現実化との間の相違はそれが国際収支表に含まれることになるもので、評価換えそれ自身には含まれないものであるが次のような事例によって説明される。ある金融資産が一〇計算単位（U）を購入し、それと等価の市場価格が同様の記録期間に一五Uに上昇するとする。この場合に国際収支表に表示されるべき取引はたとえ同期の期首から期末にかけて保有の増加が一五U、つまり評価換えがありとところの五Uであるとしても、その購入（一〇U）である。この例を続けて行つて、もしその資産が当期の期末以前に一五Uで再売却されるかわりに国際収支表に記入されるべきその取引が資産売却所得の実現化を反映するところの五Uの純売却に相当するであろう。しかしながら保有の価値は当期の期首と期末の双方では零であつて純変化を何ら表示しないであろう。再度繰り返すならば保有における取引と変化との間の五Uの相異は評価換えの理由から生じる。等しい債権の市場価格が概念上債権の決済に十分に支払がなされる借方の推定上の不本意あるいは無力によって減価されるであろう。貸方が取消されたと同様のこうした債権の一部又は全部と見なすよう選択する時この債権は貸倒れとして帳消しされたという。帳消しは代償なしに取用された資産の帳消しを含めて、その資産の別な処理部分とのいかなる契約も資本損失が現実化されることによってなされても、評価換えに対する定義によって等価であるように思われる。その他の評価換えと同様に帳消しは国際収支表に含まれない。^⑩

三 國際收支表と國民勘定

國際收支表はある意味では國民勘定の同一の部分を構成し、これは前記のように國民の經濟統計を収集し提供することを目的とする包括的で体系的枠組を供給するものである。この枠組に必要とされる主要な國際的標準はフローとストックの両面に關連する資料を包含する國際連合の國民勘定体系である。その体系は各々のフローの二方面が記録されるという意味で、つまり各フローはこの体系の一部分から「流出」し他の部分に「流入」するものとして表示されるという意味において、閉鎖体系である。これらのフローによって影響を受ける資産のストックはある期日から他の期日までにはストックの価値に付加的差異を引き起こすフローとして考えられる期間外の期間の發生であるところの、いわゆる調整項目と並んでフロー期間の期首と期末で網羅される。國民勘定体系におけるストックの取引と保有は特定國經濟に居住する經濟主体である。この体系が閉鎖体系であるために、ある部分は他の國の居住主体へ流入しない一國の居住主体からの流出が充当され、そして他國の居住主体に流出しない一國の居住主体が生じるような部分に提供されねばならない。その部分は『SNA』では「海外勘定」として知られているもので、他方居住主体で占有される部分は主要勘定で消費と蓄積に分割される。

國際收支表と『SNA』は同一の居住經濟主体と同様の実物資産および金融資産を共に原則として取扱う。さらにこの二つの体系はこれらの資産の取引および他の變化に充当される通貨価値とその通貨価値での取引および變化の生じた時期の双方に原則として同一概念を適用する。それゆえ國際收支表は原則的には『SNA』の中で十分理解される。しかしながら國際收支表は各々のフローについて一方面のみを主として取扱う開放体系である。その方面とは

『SNA』が商品輸入、たとえば生産勘定における輸入品の購入と海外勘定の輸入品の販売の双方として表示する一方で、国際収支表はその輸入品そのものを実物資産（負債）の獲得として表示する。この国際収支表は（わずかな例外はあるが）居住部分すなわち統合された生産勘定、消費勘定および蓄積勘定からの全ての収入と支出を、また逆に外国勘定への全ての収入と支出を記録する。さらに国際収支表は統合された生産勘定、消費勘定および蓄積勘定（すなわち直接投資企業の直接投資の貯蓄シェア—国際収支の専門用語で再投資所得）と海外勘定の金融資産の価値に影響を及ぼす調整項目として分類されるいくつかの項目と並んで海外勘定のいくつかの内部フローを記録する。仮りに国際収支表と海外勘定が全く同一であったとすればいくつかの目的にとって便利であろうが、それらの間における相違は一般に二つのタイプの報告がまったく異なる用途を持つ基盤において正当と判断される。たとえば海外勘定の分類部分は、その区分が大部分の国際収支関係の主要な関心についてではないところの体系の基盤となる基本的区分を生産、消費および蓄積の間で保持している。基礎理論の一致——国際収支表を国民経済計算の全体的枠組と一致させ、その国際収支表をその国民経済計算体系に関して論述されている通りのもの——は国際収支表を国民勘定体系が細分化される部分の一つに正確に一致させるよりもはるかに重要である。外国との経済関係の幾分異なる局面を反映する『SNA』に含まれた他の資料は国際投資ポジションを表示するストックの数値である。ある国が純ベースで外国に実物資産を供給し、これらの資産を単純に譲渡しない等価を有すると考えられる金融資産を獲得する。期間外の実物資産の純準備つまり無償移転として供給されるこれらの例外は、このようにして蓄積される金融項目のストックに反映される。このストックの価値はまた価格の変化というような他の要素によって影響をうけるかもしれないが、再評価項目あるいは調整項目として国民勘定に集中的に関連づけられるであろう。与えられた資料をもとにしてスト

ツクの規模および構成を表示する貸借対照表は国際投資ポジションとしてえがかれる金融項目の保有は非居住者の請求権、非居住者の債務、貨幣用金およびSDRからなっている。『国際収支表提要』の第四版における協約にもとづいて、土地およびその他の不動産（治外法権享有者の所有する構築物を除いて）はそれらが位置するその国の領土の経済主体に常に所屬すると考えられ、非金融無形資産はそれらが出された国に所屬すると考えられる。それゆえに非居住所有者はそれらの種類の非金融的資産の代わりに、こうした資産の所有権が所屬する居住主体の請求権を所有するものとして表示される。同様にして一年ほどの期間にいずれかの国の領土において作動する可動設備は常にその国に属すると考えられる。逆にすべての他の非金融資産はそれらが元来生産されてきたか又は以前に所有されていたであろうところの、および現に位置するものにかかわらず、その所有者が居住者である国のストックである。ある国の外国資産のストックはこのようにしてすべての金融資産から構成されており、この同じストックはまた国際投資ポジションとして解釈されうる。国際収支表は『SNA』と同様の金融資産を事実上取扱ひ、外国への実物資産の純準備から結果的に生ずるすべての変化を組み入れる。また国際収支表は『SNA』において再評価あるいは調整項目として分類されるものによって生産される請求権と債務の価値における変化のいくつかを含む。期首から期末に至る国際投資ポジションにおける変化をその期間の国際収支表の資本勘定項目に一致させるために、これらの資本勘定項目から除外された調整項目は勘定に入れなければならない。一方では非居住者の国の請求権、貨幣用金およびSDR、他方では非居住者に対する債務の間の相違は海外との関係から生じる国の純資産を概念的に説明する。^⑪

四 まとめ

国際収支表はある国の国際経済取引を一定期間にわたって記録するものであるが、その記録方法の前提となる概念のフレームワークの設定が最も重要である。特に国家間の経済比較が年々必要度を増大させている現代の国際経済関係においては解釈上すべての国の統計的概念規定が同一基準に基礎を置くとともに、統一的方法で構成されなければならない。この発展方向の具体的現れがいわゆる国際連合の一九六四年以来作業がすすめられている国民経済計算体系であって、国際収支表と国民経済計算体系との関係は当論文でも論じている。

国際収支表がその概念的枠組の中で問題とするものはまず第一に一国の経済の領域の設定であり、第二に取引の規定であり、第三に記入方法、評価原則、記録時期の決定である。概念規定には付随生起する境界部分の取扱いは大変に困難な問題であるが、当『提要』はこれを“in principle”と by the adoption of conventions 及び a rule of thumb によって処理されるとしている。これらが今後の課題となるであろう。

注

- ① IMF, *Balance of Payments Manual*, January 1948 1st ed., January 1950 2nd ed., July 1961 3rd ed., and 1977 4th ed., Washington, D. C., 20431 U.S.A.
- ② IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, p. 1
- ③ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, pp. 1—6.
- ④ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, p. 7.
- ⑤ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, pp. 7—8.
- ⑥ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, pp. 8—11.
- ⑦ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, p. 10.

- ⑧ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, pp. 10—11.
- ⑨ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, p. 11.
- ⑩ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, p. 12.
- ⑪ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, p. 12.
- ⑫ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, p. 12.
- ⑬ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, p. 13.
- ⑭ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, pp. 13—14.
- ⑮ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, pp. 14—15.
- ⑯ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, pp. 15—16.
- ⑰ IMF, *op. cit.*, 4th ed., 1977, pp. 16—18.